

横浜教育 改革会議 第1回答申の概要

これからの横浜における教育のあり方と改革の方向性について

社会状況に
対応した
教育の推進

開かれた
学校づくりの
推進

優れた
教職員の
確保と育成



平成17年7月 **横浜教育改革会議**

ホームページURL <http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/shingikai/kyoikukaikaku/>

これからの横浜における教育のあり方と改革の方向性について (第1回答申)

横浜の学校現場では、保護者や地域等の協力を得ながら、教職員が日々真摯に子どもと向き合い、優れた教育活動が行われています。しかし、近年の社会変化に伴う、市民の価値観や家族のあり方などの多様化や、520校を一つの教育委員会が所管する大都市横浜の特性などに対して、従来の教育制度や組織体制では対応しきれず、教育を巡る様々な課題が山積しているのも現実です。

横浜教育改革会議では、この多岐にわたる課題について現状を把握すると共に、市民ニーズや国の動向を見据えつつ喫緊の課題については早期に結論を出し、教育委員会においては会議の提言を踏まえ、速やかに施策の検討に着手すべきであるとの共通理解の下、精力的な審議を重ね、このたび横浜市教育委員会に第1回答申を提出しました。

今後も横浜教育改革会議では、残された検討課題について精力的に審議を進めていきます。

平成17年7月6日 横浜教育改革会議 座長 安西祐一郎

市立学校の児童生徒・教員数はどのくらいですか？

横浜の市立学校は、小中高等学校、盲・ろう・養護学校をあわせて520校あります。児童生徒数は268,758人、教員数は15,051人にのびります。このような巨大な組織にあって、未来を担う子どもたちのためにも、学校組織と教育行財政の見直しが課題となっています。

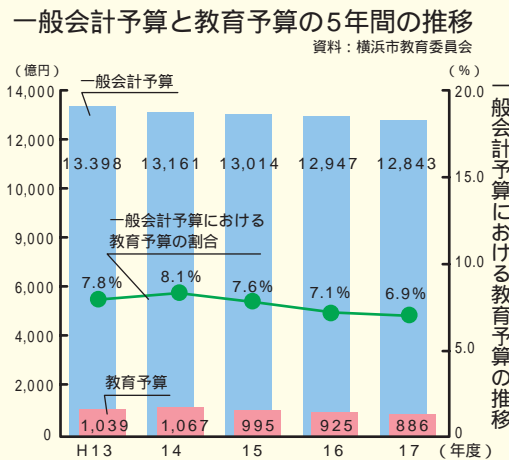
教員数とは、校長・校長代理・副校長・教諭・養護教諭等の合計(本務者のみ)
資料：横浜市教育委員会(H17.5.1現在)

横浜市立学校数・児童生徒数・学級数及び教員数

区分	学校数	児童生徒数	教員数 (本務者のみ)	備考
小学校	354	188,110	9,213	
中学校	146	71,454	4,383	
高等学校	全日制	8	6,548	(11)は併置校 2校を含めて算定
	定時制	3	1,424	
	計	9(11)	7,972	
盲・ろう・養護学校	11	1,222	823	
合計	520(522)	268,758	15,051	(522)は併置校 2校を含めて算定

教育予算はどのくらいあるのですか？

平成17年度の教育予算は886億円です。横浜市の一般会計予算と教育予算の5年間の推移をみると、予算額、割合ともに減少傾向にあることが分かります。



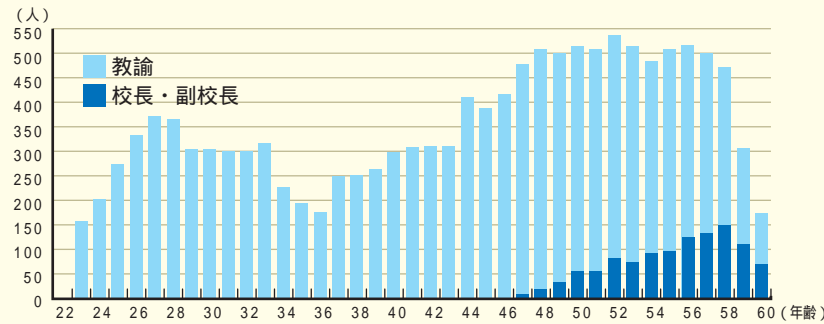
教員採用試験の倍率はどれくらいですか？

平成17年度の教員採用試験合格者数は924人、最終倍率は4.0倍でした。今年度は採用予定者数770人に対して、4,946人の応募がありました。

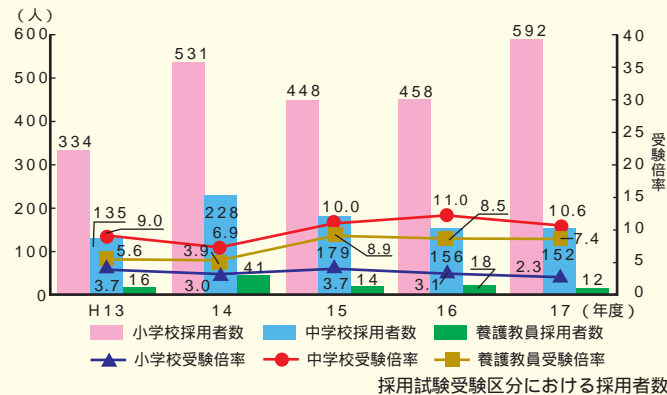
市立学校教員にも2007年問題はあるのですか？

かつて大量に採用されたいわゆる“団塊の世代”が定年退職を迎える2007年問題は横浜の教育現場でも例外ではありません。今後ますます質の高い教員の確保が課題となってきます。

横浜市教員年齢別分布(全市立学校) 資料：横浜市教育委員会(H17.5現在)



教員採用数の推移 資料：横浜市教育委員会(H17.6現在)

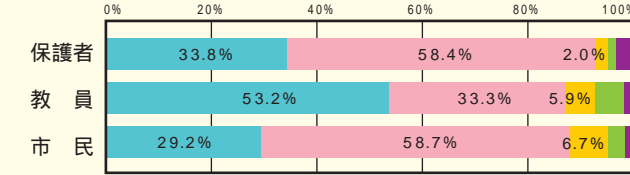


国際化へのニーズと対応はどうなっていますか？

小学校における今後の国際理解教育の進め方に対するニーズについてみると、教員は「いまのままでもよい(外国の文化や生活をやさしい英語で紹介する)」が最も多い意見であるのに対し、保護者や市民では「外国の文化や生活などの理解に加え、英語教育も積極的に進める」ことが最も多い意見となっています。また、中学校における今後の英語教育の進め方に対するニーズについては、保護者、教員、市民ともに、「外国人講師を増やし生きた英語に触れる機会を増やす」ことが最も多い意見となっています。

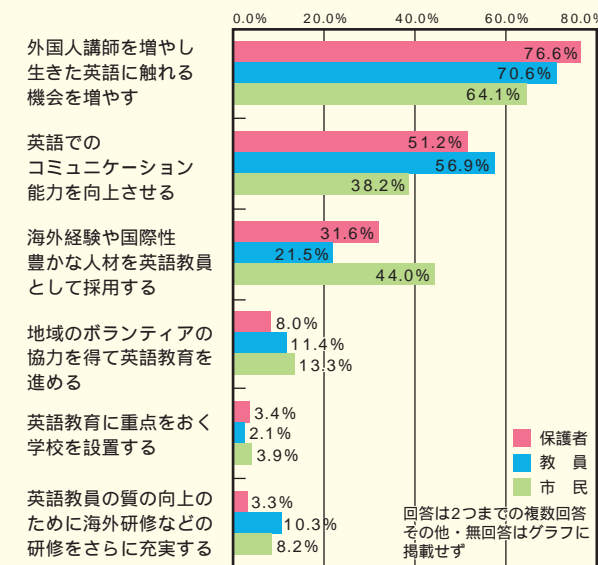
横浜では、ネイティブスピーカーによる指導機会の充実を図ってきていますが、ネイティブスピーカーが指導に関わる授業の割合は、全国平均を大きく下回っています。

小学校における今後の国際理解教育の進め方



いまのままでもよい(外国の文化や生活をやさしい英語で紹介する)
外国の文化や生活などの理解に加え、英語教育も積極的に進める
小学校では英語教育は必要ない
その他
無回答

中学校における今後の英語教育の進め方

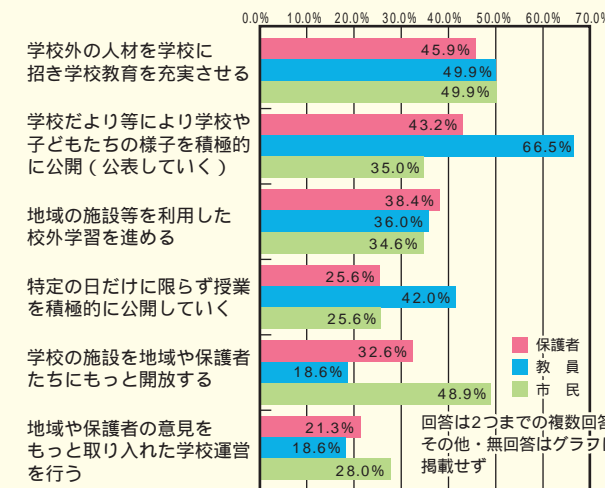


資料：横浜市教育委員会・横浜市教育ニーズ調査(H15)結果より

地域に開かれた学校にするために必要なことは何ですか？

保護者と市民は、「学校外の人材を学校に招き学校教育を充実させる」ことを、教員は、「学校だより等により学校や子どもたちの様子を積極的に公開(公表)していく」ことを最も必要であると感じています。

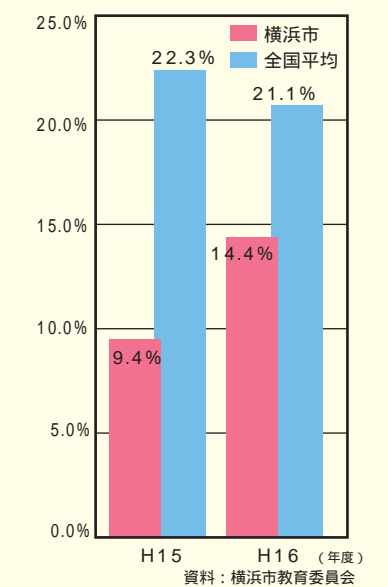
地域に開かれた学校にするために必要なこと



資料：横浜市教育委員会・横浜市教育ニーズ調査(H15)結果より

データでみる
横浜の教育
第1回答申に
関連して

中学校においてネイティブスピーカーが指導に関わる授業の割合



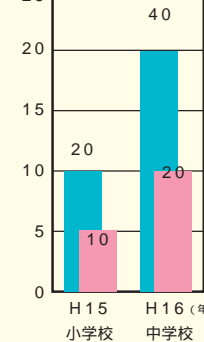
情報化社会への対応はどうなっていますか？

横浜の小中学校では、ネットデイ¹による校内LAN²整備を進めていますが、普通教室への校内LAN整備率をみると、全国平均と比べて非常に低い状況にあります。

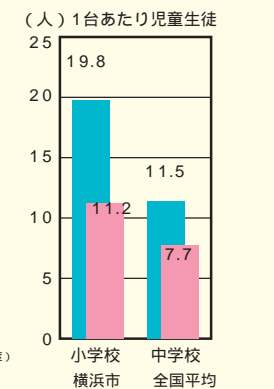
また、教育用コンピュータの整備状況をみると、1台あたり児童生徒数が全国平均に比べてかなり多く、整備状況が十分でないことが分かります。

- ネットデイ：学校とボランティアが協働して学校のLAN敷設を行う試み。「開かれた学校」づくりや協働社会の基盤づくりになる。
- 校内LAN：学校内のコンピュータ教室や普通教室、職員室などに整備されたコンピュータを相互に接続したネットワーク。

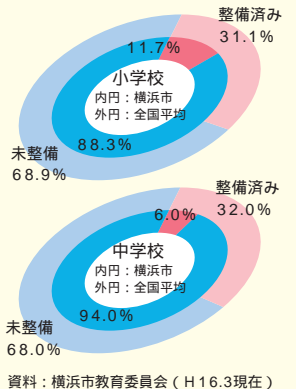
ネットデイの進捗状況(累計)



教育用コンピュータの整備状況



普通教室への校内LAN整備率



資料：横浜市教育委員会(H16.3現在)

教育内容に関すること ~ 社会状況に対応した教育の推進 ~

国際都市横浜に相応しい語学教育戦略について

語学教育戦略の観点から、小中学校において国語教育を充実させる必要があります

優れた学習指導案や指導資料の蓄積・発信等による国語科の授業の改善
国語教育研究会との密接な連携による、他教科も含めた個々の教員の国語指導力の向上
地域あいさつ運動やディベート大会の開催などを通じた、学校・家庭・地域における言語活動への取組みの活性化とコミュニケーション機会の拡大
読書活動推進計画や必読図書一覧等の作成による、学校・家庭・地域ぐるみでの読書活動の展開

小学校における英語教育の導入を提案します（取組重点期間：平成19～21年度）

教育委員会による児童の発達段階に応じた英語教育の目標設定と各校への周知徹底
教育委員会による英語教育の目標に即した教育課程の指針策定と、各校におけるカリキュラム編成の支援
各校において適切な評価を行うための、教育委員会による評価規準や評価方法の例示
教育委員会による小学校英語教育の教材・事例集の作成と各校への周知徹底
学級担任と授業を行うAET¹⁾や中学校英語教員、英語に堪能な地域人材等による指導体制の整備
全市立小学校における英語教育の授業時数の確保
AET：ネイティブスピーカーの英語指導助手

中学校において英語教育を充実させる必要があります（取組重点期間：平成18～19年度）

教育委員会による小中学校9年間を見通した英語教育課程の指針策定と各校への周知徹底
教育委員会による選択教科を含めた授業時数の検証
外部試験の奨励や集中研修などによる英語教員の英語力の向上

学校教育外活動や生涯学習の観点から、語学教育を充実させる必要があります

土曜日や長期休業期間を活用した地域における活動のネットワーク化
民間事業者との活動のネットワーク化
市民や保護者に対して、地域における取組を周知する仕組みの構築

情報化社会の進展に対応した新たな情報教育の推進策について

ICT¹⁾ 学習環境の整備をする必要があります（取組重点期間：平成20年度まで）

Y・Y ネット²⁾ を活用した指導資料の共有化など教育の情報化の促進
ネットデイ方式による校内LANの全校整備
教育委員会による普通教室へのコンピュータの計画的な整備
管理職をはじめすべての教職員が、ICTを活用して子どもたちに適切な指導ができるよう、実践的な研修の充実
既存リンク・コンテンツ集を精査した横浜版学習支援のホームページの構築・提供と、「授業改善支援センター」での活用

教職員向けに情報教育の取組を標準化し、提供することを提案します

情報活用能力の育成に関する標準モデル「ICT学習よこはまスタンダード」の提示
情報モラル・マナーの指導事例集の作成

学校の情報化に向けた支援体制を整備する必要があります

教育課程研究委員会への教育の情報化推進組織の設置
校内組織への情報教育推進担当の位置づけ
校内ネットワークの整備・管理や、学校ホームページ更新などにおける地域やボランティアとの連携



<注釈>

- 1：ICTとは、Information and Communication(s) Technologyの略で、情報通信技術を表す言葉。日本ではIT（Information Technology）が同義で使われているが、ITに「Communication（コミュニケーション）」を加えたICTの方が、国際的には定着している。これからの情報化社会では、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが実現するとされており、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増大している。
- 2：横浜市立の全学校を高速光回線で結ぶネットワークシステムで、インターネット閲覧、電子メール、掲示板システム、学校ホームページ、マルチメディア機能、データベース機能、アンケートシステムなどが利用できる。

教育行財政に関すること ~ 優れた教職員の確保と育成 ~

教職員の能力を活かす採用・人事について

学校組織の活性化と校長がリーダーシップを発揮しやすい人事異動制度への改善が望まれます

教職員の人材育成・能力開発を促進するような、校長判断による異動対象者の決定、人事異動の活性化
教職員の人材育成・能力開発の視点を重視した、全市的な観点からの適材適所による異動先決定
自校組織の活性化に向けた、校長による校内人事計画の策定システムの導入
校長が主体的な学校経営力を発揮し、特色ある学校づくりを進めるための校長による人材公募や、教職員が自らの能力や経験をより生かすことができる特別な人事異動の制度化

学校経営能力に秀でた学校管理職の登用が必要です

教育委員会や上司にとどまらず、多面的評価や外部評価による客観性の高い勤務評価の導入
学校経営能力を評価するための民間企業人事担当者等による面接の導入など、学校管理職登用選考の一層の改善
学校管理職として必要な能力や業務経験の設定など、計画的な学校管理職の育成・登用システムの整備
学校の一層の活性化と学校経営力の強化を図るための、より多方面からの学校管理職登用の推進
指導力に優れ、生涯一教員にとどまることを希望する教員を適正に評価・処遇し、若手教員等の指導に活用する「マイスターティーチャー制度」の検討

大量教員採用時代を迎え、優秀な教員を確保する必要があります

採用試験の回数・会場の複数実施等、より積極的な応募者確保策の実施
初任者に対する育成システムの再構築と、適格性を欠く新採用教員への正式任用見送り等、条件付採用期間中の厳密な観察の実施
教員採用試験における年齢要件の緩和等、教員の年齢構成の平準化への取組の推進

教員の養成段階を採用に繋げていくための地元大学との連携や、教員養成のための横浜市独自システムの構築
教員免許を持たない優秀な地域人材や専門職を積極的に教員として確保するための柔軟な採用形態の推進



横浜教育改革会議 第1回答申における 具体的な提言事項

学校運営に関すること ~開かれた学校づくりの推進~

「開かれた学校づくり」の推進について

「地域職員室」の創設を提案します

保護者・地域、卒業生等のさまざまな人が集い学校を支援する「地域職員室」の創設
 地域職員室の組織運営の中心となる地域人材としての「学校・地域コーディネーター」の創設
 地域職員室に集う人（学校・地域サポーター）の居場所となる「ボランティア・コミュニティルーム(仮称)」の創設

「創造型学校予算」と「学校ファンドの創設」を提案します

校種や学校規模等を根拠とした必要最低限の予算のほかに、努力、成果に応じた提案型の学校予算配当制度の創設
 経営努力により削減できた予算を学校運営に有効に活かせるよう転用できる、メリットシステム予算の導入
 開かれた学校づくりの一環として、保護者・地域が特色ある学校づくりのために必要な予算を生み出し、管理運営する学校ファンドの設立

IT等による学校・地域のコミュニケーションを構築する必要があります

学校ホームページの質的向上と双方向的なコミュニケーションの拡大
 メーリングリストを利用した電子メール（携帯メール）による緊急情報配信及び学校と保護者・地域・卒業生等の相互情報交流の場の創設
 学校と保護者・地域との協働による、学校ビジョンを明確に記したマニフェストや「学校ガイドブック」の発行
 保護者と子どもが学習内容や評価、授業評価の視点等について理解できる「学びと評価のガイドブック(仮称)」の作成



人間力に優れた教職員育成のあり方について

教職員の人材育成の強化と継続的な育成が必要です

「校内研修サポートプラン(仮称)」の策定など、学級経営力・授業力の向上を中心とした校内研修の活性化と制度化
 校内研修を中心となって推進する、校内研修コーディネーターやサポーターの育成
 わかる授業の促進や授業力の向上を支援する「授業改善支援センター」の新設とその活用
 ITを活用した校内研修の支援と効率化の推進
 「横浜学校経営塾(仮称)」の創設などによる、開かれた学校づくりのための意識改革や業務スキル、経営マネジメント力に重点をおいた、学校管理職及びその候補者の研修の抜本的改善
 すべての教職員を対象とした学校マネジメント研修の実施

夜間や休日など、勤務時間外に開催する「横浜教育塾(仮称)」などの参加しやすい研修の実施
 大学・NPOとの連携を図った自己啓発的・自発的な研修の実施
 採用前研修による早期育成や横浜に定着する人材を育てるための研修の実施
 他機関との連携による効果の高い研修内容や方法の工夫・改善
 教職員個々の研修計画立案と、研修効果評価システムの研究による研修の一層の充実化
 教職員個々の課題に応じた自己計画型研修「キャリアステージ・プラン(仮称)」の制度化
 教職員のモチベーションを高める、人事施策と結びついた人材育成の実施
 授業力・指導力に優れた教員(マイスターティーチャー)の活用
 幼・保・小の教育に携わる教員・保育士の合同研究研修の充実

今後のスケジュール

横浜教育改革会議では、平成18年3月の最終答申に向け、今後も残された検討課題について精力的に審議を進めていきます。



横浜教育改革会議の概要

設置の目的

教育委員会の諮問を受けて、横浜市立学校をめぐる諸課題について、現状把握や幅広い議論を行い、21世紀の横浜の教育のあり方と改革の方向性について検討・提言すること

設置期間

平成16年7月13日～平成18年3月31日

委員名簿

(50音順・敬称略)

姉崎昭義	横浜市PTA連絡協議会会長
安西祐一郎	慶應義塾長【座長】
大場茂美	西区長 H17.5.26～(橘川委員より交替)
大平力	横浜市立小学校長会会長、横浜市立本町小学校長(前横浜市立小学校長会副会長) H17.5.26～(渡邊委員より交替)
小川正人	東京大学大学院教育学研究科教授【教育行財政部会長】
奥山千鶴子	特定非営利活動法人びーのびーの理事長
上浦孝雄	前横浜市立盲・ろう・養護学校長会会長、前横浜市立上菅田養護学校長 H17.5.25(溝口委員へ交替)
橘川和夫	消防局長(前区長会幹事、前金沢区長)～H17.5.25(大場委員へ交替)
木村恵二	株式会社テレビ神奈川報道制作局長 H17.5.26～(牧内委員より交替)
清見克明	横浜市立西中学校教諭
黒川典功	横浜市立中学校長会会長、横浜市立老松中学校長 H17.5.26～(長谷委員より交替)
黒川勝	社団法人横浜青年会議所理事長 H17.5.26～(竹村委員より交替)
小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社取締役会長【副座長】
小松郁夫	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長、同初等中等教育研究部長【学校運営部会長】
阪本央	前財団法人横浜市学校給食会理事長
佐々木謙二	日本発条株式会社代表取締役社長 H16.12.26(山上委員へ交替)
篠崎孝子	株式会社有隣堂相談役
清水城太郎	横浜市連合町内会幹事、泉区連合自治会町内会会長
白石康次郎	海洋冒険家
鈴木敏恵	千葉大学講師、島根県立看護短期大学客員教授、建築家
竹村光史	社団法人日本青年会議所専務理事(前社団法人横浜青年会議所理事長)～H17.5.25(黒川(勝)委員へ交替)
中村弘道	社団法人かながわ民間教育協会相談役
新納憲司	社団法人横浜市医師会副会長
長谷岑二郎	前横浜市立中学校長会会長、前横浜市立平楽中学校長 H17.5.25(黒川(典)委員へ交替)
福田幸男	横浜国立大学教育人間科学部長【教育内容部会長】
牧内良平	株式会社テレビ神奈川代表取締役社長 H17.5.25(木村委員へ交替)
溝口謙	横浜市立盲・ろう・養護学校長会会長、横浜市立上菅田養護学校長 H17.5.26～(上浦委員より交替)
柳井健一	横浜市教職員組合書記長 H17.5.26～(山田委員より交替)
山上晃	株式会社横浜銀行顧問 H16.12.27～(佐々木委員から交替)
山田喜代司	横浜市教職員組合執行委員長 H17.5.25(柳井委員へ交替)
山本朝彦	横浜市立山下みどり台小学校教諭
吉田博彦	特定非営利活動法人教育支援協会代表理事
渡邊薫	前横浜市立小学校長会会長、前横浜市立豊岡小学校長 H17.5.25(大平委員へ交替)
渡邊眞一	社団法人横浜市幼稚園協会副会長

横浜教育改革会議部会

設置の目的

横浜教育改革会議における議論を、円滑かつ効率的に推進すること

設置期間

平成16年9月27日～平成18年3月31日

設置部会

「教育内容部会」「学校運営部会」「教育行財政部会」の3つの部会を設置する

主な検討事項

教育内容部会

確かな学力を育む教育の推進
社会状況に対応した教育の推進
豊かな心を育む教育の推進
特色ある・魅力ある教育の推進

学校運営部会

校内組織の整備と活性化
開かれた学校づくりの推進
家庭・地域との連携の推進

教育行財政部会

優れた教職員の確保と育成
教育行政組織の再編・整備
政令指定都市に係る制度改正への対応
教育委員会の機能向上